



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金向け)

追加型投信／内外／株式

第21期(決算日2022年7月20日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了(償還)することがあります。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式(日本株を含みます)を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	(1)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)」は、このたび第21期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金配分	み騰落	騰落	騰落				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2018年7月31日)	16,992	0	10.8	680,056	12.3	96.6	—	1.4	3,466
18期(2019年7月31日)	17,794	0	4.7	696,200	2.4	93.8	—	1.9	3,720
19期(2020年7月31日)	21,066	0	18.4	713,296	2.5	93.1	—	—	4,639
20期(2021年8月2日)	29,624	0	40.6	1,010,477	41.7	95.5	—	—	7,155
21期(2022年7月20日)	28,952	0	△ 2.3	1,106,612	9.5	94.5	—	—	7,728

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2021年8月2日	29,624	—	1,010,477	—	95.5	—	—
8月末	31,312	5.7	1,039,669	2.9	96.8	—	—
9月末	30,290	2.2	1,020,565	1.0	96.7	—	—
10月末	32,553	9.9	1,088,798	7.8	96.2	—	—
11月末	32,777	10.6	1,082,818	7.2	96.6	—	—
12月末	33,399	12.7	1,126,198	11.5	96.9	—	—
2022年1月末	28,571	△ 3.6	1,047,965	3.7	98.7	—	—
2月末	28,699	△ 3.1	1,041,335	3.1	96.5	—	—
3月末	30,690	3.6	1,148,557	13.7	96.6	—	—
4月末	28,744	△ 3.0	1,097,703	8.6	97.2	—	—
5月末	29,057	△ 1.9	1,097,792	8.6	96.7	—	—
6月末	27,882	△ 5.9	1,071,664	6.1	95.7	—	—
(期末) 2022年7月20日	28,952	△ 2.3	1,106,612	9.5	94.5	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

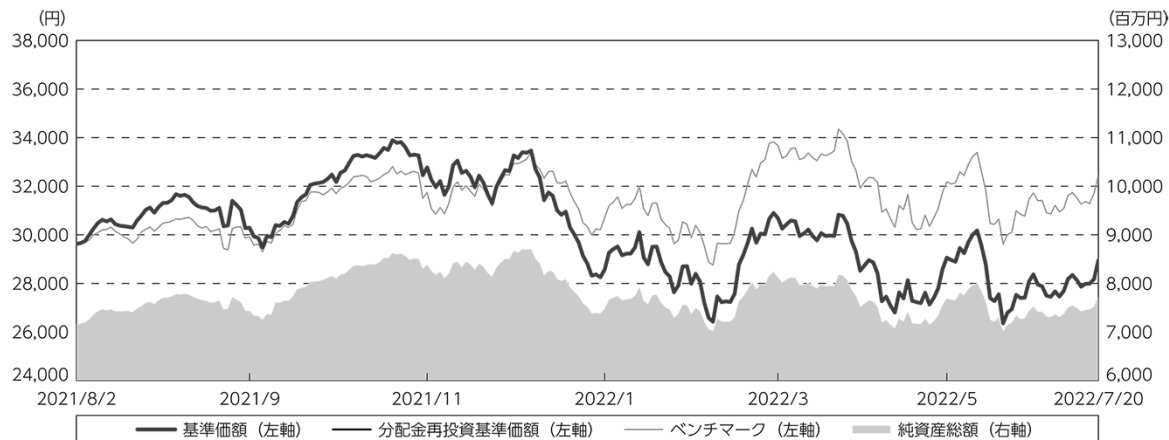
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アラリアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年8月3日～2022年7月20日)



期首：29,624円

期末：28,952円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年8月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比 -2.3% ※と、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）の同 $+9.5\%$ を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・資本財・サービス関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因：

- ・情報技術関連や金融関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2021年8月3日～2022年7月20日)

【株式市場】

当期の世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2021年9月中旬には、中国企業のデフォルト懸念や欧米金融当局による金融緩和縮小への警戒感から下落しました。10月には、欧米の好調な企業決算や景気回復期待の高まりなどを背景に反発したものの、その後は新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念や米国の早期利上げ観測などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、欧米の金融引締め観測、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、ロシアへの経済制裁発動などを背景に下落しました。その後3月後半には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が想定内となったほか、ウクライナとロシアの停戦交渉の進展期待などから上昇しました。4月以降は、欧米での金融引締め加速への警戒感やロシアのウクライナ侵攻の長期化、一部の軟調な企業決算などから下落しました。5月下旬にやや反発する場面があったものの、6月に入ると、インフレ抑制を目的とした欧米金融当局による積極的な利上げ観測を受けて、景気後退懸念が高まったことから再び下落しました。

【為替市場】

前期末と比べて円安米ドル高となりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、緩やかな円安米ドル高で推移しましたが、その後は期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化で米ドルが買われたことに加え、米連邦準備理事会（FRB）がタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差の拡大を背景に、円安米ドル高が加速しました。

運用概況

(2021年8月3日～2022年7月20日)

<当ファンド>

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、引き続きほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ（草の根）リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや資本財・サービス・セクターなどの組入比率が上昇しました。一方、一般消費財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターなどの組入比率が低下しました。国別配分においては、アメリカやドイツなどの組入比率が上昇しました。一方、オランダやインドなどの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末（2021年8月2日現在）

セクター名	比率
情報技術	28.5%
資本財・サービス	19.7%
ヘルスケア	19.3%
金融	13.1%
一般消費財・サービス	6.9%
その他	7.9%
現金等	4.5%



当期末（2022年7月20日現在）

セクター名	比率
情報技術	28.0%
資本財・サービス	20.5%
ヘルスケア	18.5%
金融	16.2%
一般消費財・サービス	4.8%
その他	6.5%
現金等	5.4%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末（2021年8月2日現在）

国名	比率
アメリカ	58.2%
オランダ	7.2%
デンマーク	4.0%
インド	4.0%
スイス	3.7%
その他	18.5%
現金等	4.5%



当期末（2022年7月20日現在）

国名	比率
アメリカ	59.5%
オランダ	6.1%
ドイツ	4.1%
デンマーク	3.6%
スイス	3.5%
その他	17.8%
現金等	5.4%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

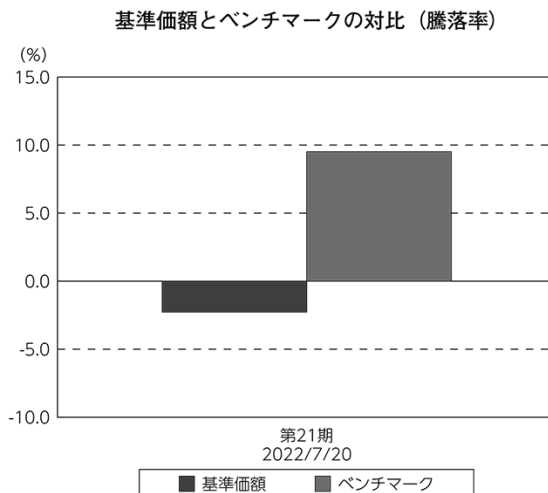
個別銘柄では、農機具メーカーのディーアや、医療テクノロジー会社のベクトン・ディッキンソンなどを新たに組み入れたほか、風力発電機メーカーのベスタス・ウィンド・システムズなどを買増しました。一方、臨床検査や医薬品開発支援サービスを提供するラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカや、無線機器およびシステム・ソリューションを提供する通信事業会社のモトローラ・ソリューションズなどを全て売却したほか、補強製品や複合素材などの製造・販売を行うヘクセルなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月3日～2022年7月20日)

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターや金融セクターにおける銘柄選択や、エネルギー・セクターや生活必需品セクターを低めに保有したことが主なマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターを低めに保有したことなどは主なプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2021年8月3日～2022年7月20日）

当期の収益分配については、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第21期
	2021年8月3日～ 2022年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,766

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

経済成長が鈍化する中、地政学的またはマクロ経済的な要因に左右されない企業、そして健全なバランスシートを有することで困難な局面を乗り越えることのできる質の高い企業に注目しています。

強固なバランスシートを有する企業は、景気減速時でも研究開発など将来のイノベーションに向けた投資を行うことができます。また、マザーファンドが注目する「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマにおける問題の解決は世界中で切望されており、関連する企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたり力強い成長機会を有するとみています。「気候」については、多くの国々が炭素排出量ネットゼロを目指しており、脱炭素化に向けた世界の投資額は大きく拡大することが見込まれています。クリーンエネルギー、持続可能な輸送、資源効率化に関連する企業は、今後数十年にわたって成長することが予想されます。ヘルスケアへのアクセス拡大および食料や安全な水の確保といった「健康」に関連するテーマは、長期的な需要が見込まれる重要な成長分野と言えます。世界人口の増加が予想される中、住宅、教育、輸送、雇用の分野や経済維持の面で「エンパワーメント」の問題解決は不可欠です。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 8 月 3 日～2022年 7 月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	499	1.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(242)	(0.796)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(242)	(0.796)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.053)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.032)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.027)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	39	0.129	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(34)	(0.113)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	556	1.832	
期中の平均基準価額は、30,361円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

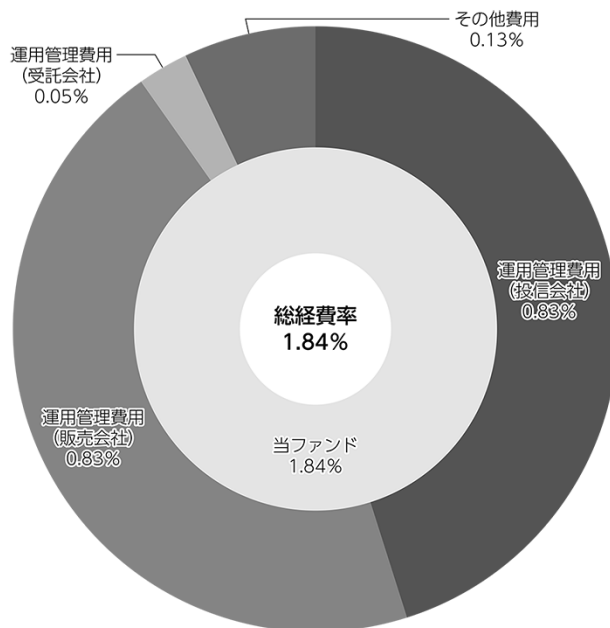
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年8月3日～2022年7月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	千口 288,324	千円 1,409,048	千口 160,082	千円 766,250

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年8月3日～2022年7月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,310,866千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,705,653千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年8月3日～2022年7月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	1,508,729	1,636,972	7,726,018

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	7,726,018	99.2
コール・ローン等、その他	64,053	0.8
投資信託財産総額	7,790,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（34,893,747千円）の投資信託財産総額（36,403,239千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=138.17円、1ユーロ=141.60円、1英ポンド=166.01円、1スイスフラン=142.78円、1スウェーデンクローナ=13.55円、1ノルウェークローネ=13.97円、1デンマーククローネ=19.02円、1香港ドル=17.60円、1新台幣ドル=4.6222円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,790,071,627
コール・ローン等	4,353,364
アライアンス・バースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(評価額)	7,726,018,263
未収入金	59,700,000
(B) 負債	61,786,046
未払解約金	2,178,876
未払信託報酬	59,497,155
未払利息	12
その他未払費用	110,003
(C) 純資産総額(A-B)	7,728,285,581
元本	2,669,324,408
次期繰越損益金	5,058,961,173
(D) 受益権総口数	2,669,324,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,952円

(注) 期首元本額2,415,325,977円、期中追加設定元本額731,781,436円、期中一部解約元本額477,783,005円。当期末現在における1口当たり純資産額2,8952円。

○損益の状況（2021年8月3日～2022年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,714
支払利息	△ 9,714
(B) 有価証券売買損益	△ 86,815,715
売買益	42,692,814
売買損	△ 129,508,529
(C) 信託報酬等	△ 130,836,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 217,662,030
(E) 前期繰越損益金	2,434,967,818
(F) 追加信託差損益金	2,841,655,385
(配当等相当額)	(3,909,131,212)
(売買損益相当額)	(△1,067,475,827)
(G) 計(D+E+F)	5,058,961,173
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,058,961,173
追加信託差損益金	2,841,655,385
(配当等相当額)	(3,909,131,212)
(売買損益相当額)	(△1,067,475,827)
分配準備積立金	2,434,974,648
繰越損益金	△ 217,668,860

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(3,909,131,212円)および分配準備積立金額(2,434,974,648円)より分配対象収益額は6,344,105,860円(10,000口当たり23,766円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2021年8月3日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款第37条第1項に規定する信託の計算期間について、「毎年8月1日から翌年7月31日まで」とあるのを「毎年7月21日から翌年7月20日まで」に変更しました。（変更日：2021年11月2日）
- ②信託約款第40条第1項に規定する信託報酬の総額について、「年10,000分の168の率を乗じて得た金額」とあるのを「年10,000分の155の率を乗じて得た金額」に変更しました。（変更日：2021年11月2日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・ オポチュニティーズ・マザーファンド

第24期(決算日2022年7月20日)

(計算期間：2021年8月3日～2022年7月20日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
20期(2018年7月31日)	25,865	12.8	680,056	12.3	96.6	—	1.4	百万円 6,882
21期(2019年7月31日)	27,572	6.6	696,200	2.4	93.8	—	1.9	6,926
22期(2020年7月31日)	33,129	20.2	713,296	2.5	93.1	—	—	7,879
23期(2021年8月2日)	47,422	43.1	1,010,477	41.7	95.5	—	—	18,050
24期(2022年7月20日)	47,197	△ 0.5	1,106,612	9.5	94.6	—	—	36,109

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2021年8月2日	47,422	—	1,010,477	—	95.5	—	—
8月末	50,200	5.9	1,039,669	2.9	96.7	—	—
9月末	48,638	2.6	1,020,565	1.0	96.4	—	—
10月末	52,349	10.4	1,088,798	7.8	95.8	—	—
11月末	52,789	11.3	1,082,818	7.2	96.1	—	—
12月末	53,858	13.6	1,126,198	11.5	96.2	—	—
2022年1月末	46,202	△ 2.6	1,047,965	3.7	98.7	—	—
2月末	46,472	△ 2.0	1,041,335	3.1	96.4	—	—
3月末	49,758	4.9	1,148,557	13.7	96.3	—	—
4月末	46,675	△ 1.6	1,097,703	8.6	96.8	—	—
5月末	47,254	△ 0.4	1,097,792	8.6	96.2	—	—
6月末	45,411	△ 4.2	1,071,664	6.1	95.0	—	—
(期末) 2022年7月20日	47,197	△ 0.5	1,106,612	9.5	94.6	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年8月3日～2022年7月20日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比-0.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・資本財・サービス関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・情報技術関連や金融関連などの保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移
2021年8月3日～2022年7月20日



当期中の参考指数の推移
2021年8月3日～2022年7月20日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2021年8月3日～2022年7月20日)

【株式市場】

当期の世界の株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2021年9月中旬には、中国企業のデフォルト懸念や欧米金融当局による金融緩和縮小への警戒感から下落しました。10月には、欧米の好調な企業決算や景気回復期待の高まりなどを背景に反発したものの、その後は新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念や米国の早期利上げ観測などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、欧米の金融引締め観測、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、ロシアへの経済制裁発動などを背景に下落しました。その後3月後半には、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果が想定内となったほか、ウクライナとロシアの停戦交渉の進展期待などから上昇しました。4月以降は、欧米での金融引締め加速への警戒感やロシアのウクライナ侵攻の長期化、一部の軟調な企業決算などから下落しました。5月下旬にやや反発する場面があったものの、6月に入ると、インフレ抑制を目的とした欧米金融当局による積極的な利上げ観測を受けて、景気後退懸念が高まったことから再び下落しました。

【為替市場】

前期末と比べて円安米ドル高となりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、緩やかな円安米ドル高で推移しましたが、その後は期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化で米ドルが買われたことに加え、米連邦準備理事会(FRB)がタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差の拡大を背景に、円安米ドル高が加速しました。

運用概況

(2021年8月3日～2022年7月20日)

当マザーファンドは、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや資本財・サービス・セクターなどの組入比率が上昇しました。一方、一般消費財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターなどの組入比率が低下しました。国別配分においては、アメリカやドイツなどの組入比率が上昇しました。一方、オランダやインドなどの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2021年8月2日現在)

セクター	比率
情報技術	28.5%
資本財・サービス	19.7%
ヘルスケア	19.3%
金融	13.1%
一般消費財・サービス	6.9%
その他	7.9%
現金等	4.5%



当期末 (2022年7月20日現在)

セクター	比率
情報技術	28.0%
資本財・サービス	20.5%
ヘルスケア	18.5%
金融	16.2%
一般消費財・サービス	4.8%
その他	6.5%
現金等	5.4%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2021年8月2日現在)

国名	比率
アメリカ	58.2%
オランダ	7.2%
デンマーク	4.0%
インド	4.0%
スイス	3.7%
その他	18.5%
現金等	4.5%



当期末 (2022年7月20日現在)

国名	比率
アメリカ	59.5%
オランダ	6.1%
ドイツ	4.1%
デンマーク	3.6%
スイス	3.5%
その他	17.8%
現金等	5.4%

※セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、農機具メーカーのディーアーや、医療テクノロジー会社のベクトン・ディッキンソンなどを新たに組み入れたほか、風力発電機メーカーのベスタス・ウィンド・システムズなどを買い増しました。一方、臨床検査や医薬品開発支援サービスを提供するラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカや、無線機器およびシステム・ソリューションを提供する通信事業会社のモトローラ・ソリューションズなどを全て売却したほか、補強製品や複合素材などの製造・販売を行うヘクセルなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

当マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国際連合総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対応する企業に着目しています。

経済成長が鈍化する中、地政学的またはマクロ経済的な要因に左右されない企業、そして健全なバランスシートを有することで困難な局面を乗り越えることのできる質の高い企業に注目しています。強固なバランスシートを有する企業は、景気減速時でも研究開発など将来のイノベーションに向けた投資を行うことができます。また、当マザーファンドが注目する「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマにおける問題の解決は世界中で切望されており、関連する企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたり力強い成長機会を有するとみています。「気候」については、多くの国々が炭素排出量ネットゼロを目指しており、脱炭素化に向けた世界の投資額は大きく拡大することが見込まれています。クリーンエネルギー、持続可能な輸送、資源効率化に関連する企業は、今後数十年にわたって成長することが予想されます。ヘルスケアへのアクセス拡大および食料や安全な水の確保といった「健康」に関連するテーマは、長期的な需要が見込まれる重要な成長分野と言えます。世界人口の増加が予想される中、住宅、教育、輸送、雇用の分野や経済維持の面で「エンパワーメント」の問題解決は不可欠です。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月3日～2022年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	58 (6) (52)	0.117 (0.012) (0.105)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	86	0.174	
期中の平均基準価額は、49,055円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月3日～2022年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 54	千円 801,209	千株 17	千円 120,118
外国	アメリカ	百株 11,100 (58)	千米ドル 146,231 (170)	百株 2,821 (-)	千米ドル 43,457 (170)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,237	8,965	36	151
	フランス	803	5,554	318	3,861
	オランダ	940	12,203	50	4,137
	オーストリア	955	3,689	32	79
	イギリス	3,502	千英ポンド 4,881	4,201	千英ポンド 1,071
	スイス	426	千スイスフラン 6,467	13	千スイスフラン 158
	スウェーデン	2,867	千スウェーデンクローナ 27,899	3,992	千スウェーデンクローナ 38,333
	ノルウェー	747 (986)	千ノルウェークローネ 36,432 (-)	352	千ノルウェークローネ 16,441
	デンマーク	2,543	千デンマーククローネ 70,481	385	千デンマーククローネ 24,192
	香港	4,505	千香港ドル 70,359	1,873	千香港ドル 54,445
	台湾	3,390	千新台幣ドル 257,652	60 (-)	千新台幣ドル 3,253 (2,112)
	インド	2,136	千インドルピー 529,702	610	千インドルピー 270,550

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使 (株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2021年8月3日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,310,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,705,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月3日～2022年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (61.6%)	千株	千株	千円	
SMC	4	10.3	661,672	
サービス業 (38.4%)				
リクルートホールディングス	58.6	89.4	412,134	
合 計	株 数 ・ 金 額	62	99	1,073,806
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 3.0% >

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AFLAC INC	—	817	4,494	620,991	保険	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	113	230	3,376	466,563	公益事業	
BECTON DICKINSON AND CO	—	235	5,609	775,102	ヘルスケア機器・サービス	
BIO-RAD LABORATORIES A	52	92	4,547	628,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CALIX INC	636	1,092	4,630	639,745	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	131	265	6,784	937,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEERE & CO	—	199	6,218	859,196	資本財	
DELL TECHNOLOGIES -C	—	536	2,362	326,369	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HEXCEL CORP	506	504	2,855	394,543	資本財	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	165	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MSCI INC	68	138	5,897	814,819	各種金融	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	151	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEXTERA ENERGY INC	323	777	6,135	847,759	公益事業	
NIKE INC -CL B	215	435	4,759	657,602	耐久消費財・アパレル	
OWENS CORNING	—	437	3,625	500,882	資本財	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	123	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	114	172	3,738	516,611	資本財	
BLOCK INC - A	90	349	2,419	334,315	ソフトウェア・サービス	
TOPBUILD CORP	140	283	5,131	709,010	耐久消費財・アパレル	
TREX COMPANY INC	331	547	3,278	453,053	資本財	
TWILIO INC - A	43	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	100	154	3,307	457,050	ソフトウェア・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	268	482	7,336	1,013,662	商業・専門サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	130	3,908	539,992	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WOLFSPEED INC	—	308	2,378	328,663	半導体・半導体製造装置	
XYLEM INC	252	379	3,029	418,650	資本財	
ZENDESK INC	165	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	—	90	2,530	349,669	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	213	285	2,769	382,659	自動車・自動車部品	
STERIS PLC	139	281	5,986	827,107	ヘルスケア機器・サービス	
ADOBE INC	46	115	4,486	619,834	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	203	410	6,202	857,037	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BRUKER CORP	328	663	4,103	567,010	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	60	—	—	—	各種金融	
CREE INC	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INTUIT INC	—	68	2,752	380,286	ソフトウェア・サービス	
LUMENTUM HOLDINGS INC	420	848	7,094	980,286	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERCADOLIBRE INC	7	—	—	—	小売	
MICROSOFT CORP	111	224	5,824	804,717	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	74	149	6,371	880,406	銀行	
TETRA TECH INC	145	380	5,376	742,848	商業・専門サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	141	285	4,862	671,786	半導体・半導体製造装置	
FLEX LTD	2,015	4,067	6,134	847,587	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数 銘柄	金額 数<比率>	8,105 34	16,442 35	160,320 —	22,151,510 <61.3%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	706	1,426	3,466	490,838	半導体・半導体製造装置	
DEUTSCHE BOERSE AG	—	264	4,307	609,929	各種金融	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株数	株数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) GERRESHEIMER AG	百株 212	百株 428		千ユーロ 2,604	千円 368,864	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 2	2,119 3	10,378 -	1,469,632 <4.1%>	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE DASSAULT SYSTEMES SE	146 610	- 1,240		- 4,729	- 669,748	資本財 ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	756 2	1,240 1	4,729 -	669,748 <1.9%>	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE PHILIPS NV KONINKLIJKE DSM NV ASML HOLDING NV ADYEN NV	663 150 - 10	1,338 304 70 -		2,824 4,465 3,434 -	400,019 632,321 486,300 -	ヘルスケア機器・サービス 素材 半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	824 3	1,714 3	10,724 -	1,518,640 <4.2%>	
(ユーロ…オーストリア) ERSTE GROUP BANK AG	905	1,829		4,532	641,775	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	905 1	1,829 1	4,532 -	641,775 <1.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,405 8	6,903 8	30,365 -	4,299,797 <11.9%>	
(イギリス) LONDON STOCK EXCHANGE GROUP ABCAM PLC NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	- 1,062 2,100	318 2,145 -		千英ポンド 2,446 2,399 -	406,113 398,258 -	各種金融 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,163 2	2,464 2	4,845 -	804,372 <2.2%>	
(スイス) PARTNERS GROUP HOLDING AG ALCON INC	21 316	43 707		千スイスフラン 3,931 4,956	561,360 707,725	各種金融 ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	338 2	751 2	8,888 -	1,269,086 <3.5%>	
(スウェーデン) ERICSSON LM-B SHS	1,124	-		千スウェーデンクローナ -	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,124 1	- -	- -	- <-%>	
(ノルウェー) TOMRA SYSTEMS ASA TOMRA SYSTEMS ASA	556 -	- 1,939		千ノルウェークローネ -	- 539,920	商業・専門サービス 商業・専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	556 1	1,939 1	38,648 -	539,920 <1.5%>	
(デンマーク) CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S VESTAS WIND SYSTEMS A/S ORSTED A/S	291 753 79	471 2,811 -		千デンマーククローネ 21,276 46,689 -	404,684 888,036 -	素材 資本財 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,125 3	3,283 2	67,966 -	1,292,721 <3.6%>	
(香港) AIA GROUP LTD	1,706	4,338		千香港ドル 36,243	637,894	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,706 1	4,338 1	36,243 -	637,894 <1.8%>	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
MEDIATEK INC	—	1,300	86,060	397,786	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	2,030	99,673	460,708	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	3,330	185,733	858,495
		—	2	—	<2.4%>
(インド)			千インドルピー		
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	698	783	315,175	548,405	ヘルスケア機器・サービス
HDFC BANK LIMITED	1,413	2,854	384,737	669,443	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,111	3,638	699,913	1,217,848
		2	2	—	<3.4%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,637	43,090	—	33,071,646
		54	55	—	<91.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	34,145,452	93.8
コール・ローン等、その他	2,257,787	6.2
投資信託財産総額	36,403,239	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (34,893,747千円) の投資信託財産総額 (36,403,239千円) に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=138.17円、1ユーロ=141.60円、1英ポンド=166.01円、1スイスフラン=142.78円、1スウェーデンクローナ=13.55円、1ノルウェークローネ=13.97円、1デンマーククローネ=19.02円、1香港ドル=17.60円、1新台幣ドル=4.6222円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	36,403,239,482	
コール・ローン等	1,643,913,790	
株式(評価額)	34,145,452,482	
未収入金	568,408,348	
未収配当金	45,464,862	
(B) 負債	294,091,512	
未払解約金	294,090,000	
未払利息	1,173	
その他未払費用	339	
(C) 純資産総額(A-B)	36,109,147,970	
元本	7,650,793,286	
次期繰越損益金	28,458,354,684	
(D) 受益権総口数	7,650,793,286口	
1万口当たり基準価額(C/D)	47,197円	

(注) 期首元本額3,806,321,113円、期中追加設定元本額4,528,036,203円、期中一部解約元本額683,564,030円。当期末現在における1口当たり純資産額4,7197円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年2回決算型)	4,630,885,387円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)	368,021,585円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金向け)	1,636,972,321円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-1	71,021,880円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-2	81,733,963円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-3	488,780,327円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド (50%ヘッジ)	373,377,823円

○お知らせ

2021年8月3日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第30条第1項に規定する信託の計算期間について、「毎年8月1日から翌年7月31日まで」とあるのを「毎年7月21日から翌年7月20日まで」に変更しました。

(変更日：2021年11月2日)

○損益の状況 (2021年8月3日～2022年7月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	314,744,441	
受取配当金	313,658,027	
受取利息	1,367,209	
その他収益金	710	
支払利息	△ 281,505	
(B) 有価証券売買損益	△ 1,930,530,343	
売買益	7,553,650,218	
売買損	△ 9,484,180,561	
(C) 保管費用等	△ 43,229,380	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,659,015,282	
(E) 前期繰越損益金	14,243,875,883	
(F) 追加信託差損益金	18,443,897,003	
(G) 解約差損益金	△ 2,570,402,920	
(H) 計(D+E+F+G)	28,458,354,684	
次期繰越損益金(H)	28,458,354,684	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。